

Ⅷ. 直近2事業年度における事業の実績

1. 信用事業

■貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
流動性貯金	138,204 (34.0)	145,858 (34.5)	7,654
定期性貯金	267,175 (65.8)	275,760 (65.3)	8,584
その他の貯金	276 (0.0)	238 (0.0)	-37
小計	405,655 (100.0)	421,857 (100.0)	16,201
譲渡性貯金	- (0.0)	- (0.0)	-
合計	405,655 (100.0)	421,857 (100.0)	16,201

注1：流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注2：定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注3：()内は構成比です。

定期貯金残高

(単位：百万円)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
定期貯金	268,099 (100.0)	270,093 (100.0)	1,993
うち固定自由金利定期	268,074 (99.9)	270,079 (99.9)	2,004
うち変動自由金利定期	24 (0.0)	14 (0.0)	△10
定期積金	6,496	6,142	△353

注1：固定自由金利定期＝預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

注2：変動自由金利定期＝預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

注3：()内は構成比です。

■貸出金に関する指標

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
手形貸付	2,136 (1.0)	1,961 (0.9)	△175
証書貸付	197,753 (97.2)	205,764 (97.4)	8,011
当座貸越	836 (0.4)	815 (0.3)	△20
割引手形	-	-	-
金融機関貸付	2,669 (1.3)	2,669 (1.2)	-
合計	203,395 (100.0)	211,210 (100.0)	7,815

貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
固定金利貸出	173,515 (83.0)	179,500 (83.8)	5,984
変動金利貸出	34,395 (16.4)	33,632 (15.7)	△762
その他の	903 (0.4)	886 (0.4)	△16
合計	208,814 (100.0)	214,019 (100.0)	5,205

注1：()内は構成比です。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
貯金・定期積金等	2,279	1,947	△332
有価証券	-	-	-
不動産	184,566	190,724	6,158
その他の担保物	430	354	△76
小計	187,275	193,025	5,750
農業信用基金協会保証	3,887	4,007	120
その他の保証	14,983	14,318	△665
小計	18,870	18,325	△545
信用	2,669	2,669	-
合計	208,814	214,019	5,205

債務保証の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小 計	-	-	-
信 用	-	-	-
合 計	-	-	-

注1：債務保証の実績はありません。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成30年度		令和元年度		増 減
設備資金	193,110	(92.5)	198,266	(92.6)	5,156
運転資金	15,704	(7.5)	15,753	(7.4)	49
合 計	208,814	(100.0)	214,019	(100.0)	5,205

注1：()内は構成比です。

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

種 類	平成30年度		令和元年度		増 減
農業	13,742	(6.5)	17,238	(8.0)	3,495
林業	0	(0.0)	0	(0.0)	-
水産業	101	(0.0)	96	(0.0)	△5
製造業	2,278	(1.0)	2,260	(1.0)	△18
鉱業	4	(0.0)	6	(0.0)	2
建設業	4,003	(1.9)	4,047	(1.8)	43
電気・ガス・熱供給・水道業	238	(0.1)	214	(0.0)	△24
運輸・通信業	1,504	(0.7)	1,447	(0.6)	△56
卸売・小売業・飲食店	2,751	(1.3)	2,944	(1.3)	193
金融・保険業	3,943	(1.8)	4,010	(1.8)	66
不動産業	49,089	(23.5)	50,839	(23.7)	1,750
サービス業	6,691	(3.2)	7,373	(3.4)	681
地方公共団体	0	(0.0)	0	(0.0)	-
その他の	124,464	(59.6)	123,541	(57.7)	△923
合 計	208,814	(100.0)	214,019	(100.0)	5,205

注1：()内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

主要な農業関係の貸出金残高（営農類型別）

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
穀作物	102	74	△27
野菜・園芸	252	303	51
果樹・樹園農業	28	30	2
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	122	145	23
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他の農業	1,080	888	△192
農業関連団体等	-	-	-
合 計	1,586	1,451	△135

注1：「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者が含まれます。

注2：「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）の子会社等が含まれます。

Ⅷ. 直近2事業年度における事業の実績

主要な農業関係の貸出金残高（資金種類別貸出金）

（単位：百万円）

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
プ ロ バ ー 資 金	1,439	1,324	△115
農 業 近 代 化 資 金	65	56	△9
そ の 他 制 度 資 金	81	70	△10
合 計	1,586	1,451	△135

注1：プロパー資金とは、当組合の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2：農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで信連が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは②のみを対象としています。

注3：その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

主要な農業関係の貸出金残高（資金種類別受託貸付金）

（単位：百万円）

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	53	47	△6
合 計	53	47	△6

注1：日本政策金融公庫資金は、日本政策金融公庫資金のうち農林水産業に関連する資金です。

リスク管理債権残高

（単位：百万円）

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	20	18	△1
延 滞 債 権 額	828	776	△52
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額	13	12	△0
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	97	87	△9
合 計	959	895	△63

注1：それぞれの債権の内容は次のとおりです。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未收利息を計上しなかった貸出金（貸出金償却を行った部分を除く。以下「未收利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

★延滞債権

未收利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

（単位：百万円）

債 権 区 分	債 権 額	保 全 額				
		担 保	保 証	引 当	合 計	
破産更生債権及びこれらに準じる債権	平成30年度	415	241	29	145	415
	令和元年度	363	228	8	126	363
危険債権	平成30年度	454	436	4	-	441
	令和元年度	431	400	16	-	417
要管理債権	平成30年度	110	107	2	-	110
	令和元年度	100	100	-	-	100
小計	平成30年度	980	785	36	145	967
	令和元年度	895	729	24	126	881
正常債権	平成30年度	207,949				
	令和元年度	213,213				
合計	平成30年度	208,929				
	令和元年度	214,109				

注1：上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法に定める基準に従い債権額を掲載しております。

★破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

★危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権

★要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権及び条件緩和貸出債権

★正常債権

上記以外の債権

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成30年度					令和元年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般 貸倒引当金	642	8		642	8	8	6		8	6
個別 貸倒引当金	176	147	0	176	147	147	129	0	147	129
合計	818	155	0	818	155	155	135	0	155	135

貸出金償却の額

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
貸 出 金 償 却 額	-	-	-

■ 為替

内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		平成30年度		令和元年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	59	354	59	364
	金 額	52,022	109,820	62,368	112,518
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	51	41	63	250
雑 為 替	件 数	3	3	3	2
	金 額	1,106	348	533	368
合 計	件 数	62	357	62	367
	金 額	53,180	110,210	62,965	113,137

■ 有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
国 債	6,971	6,248	△723
地 方 債	817	692	△125
政 府 保 証 債	54	-	△54
金 融 債	-	-	-
社 債	4,387	4,678	291
株 式	-	-	-
合 計	12,230	11,620	△609

注1：貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

Ⅷ. 直近2事業年度における事業の実績

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成30年度								
国債	502	925	1,858	-	-	4,115	-	7,401
地方債	97	137	374	134	-	-	-	743
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	101	1,024	828	1,748	518	300	-	4,521
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年度								
国債	302	1,936	514	-	-	3,285	-	6,038
地方債	73	98	469	-	-	-	-	641
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	401	916	1,504	986	301	573	-	4,683
株式	-	-	-	-	-	-	-	-

■有価証券の時価情報等

有価証券の時価情報

【満期保有目的の債券】

(単位：百万円)

	種類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	597	656	59	397	445	47
	小計	597	656	59	397	445	47
合計		597	656	59	397	445	47

【その他有価証券】

(単位：百万円)

	種類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	債券	11,771	11,044	726	9,649	9,148	500
	国債	6,804	6,221	583	5,640	5,221	419
	地方債	743	723	20	641	627	14
	社債	3,915	3,799	115	3,366	3,300	66
	政府保証債	307	299	7	-	-	-
小計	11,771	11,044	726	9,649	9,148	500	
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	債券	299	300	△0	1,316	1,399	△82
	社債	299	300	△0	1,316	1,399	△82
	小計	299	300	△0	1,316	1,399	△82
合計		12,070	11,344	725	10,965	10,548	417

金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

デリバティブ取引等

(金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。

2. 共済事業

■ 共済取扱実績等

長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		平成30年度		令和元年度	
		新契約高	期末保有高	新契約高	期末保有高
生命総合共済	終身共済	7,864,825	188,967,563	9,556,723	185,225,221
	定期生命共済	343,500	2,487,000	606,500	2,925,500
	養老生命共済	3,521,370	59,315,500	2,137,800	54,808,880
	こども共済	1,491,100	21,478,514	998,400	21,252,614
	医療共済	11,000	5,091,850	97,750	4,833,050
	がん共済	-	1,989,500	-	1,919,500
	定期医療共済	-	662,000	-	621,300
	介護共済	230,293	1,312,861	293,619	1,574,379
	年金共済	-	8,000	-	8,000
建物更生共済		100,347,690	580,628,992	92,835,290	596,820,632
合 計		112,318,678	840,463,266	105,527,682	848,736,464

注：金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		平成30年度		令和元年度	
		新契約高	期末保有高	新契約高	期末保有高
医療共済		4,434	68,131	4,303	69,774
がん共済		2,397	38,826	2,087	39,393
定期医療共済		-	2,613	-	2,472
合 計		6,831	109,570	6,390	111,639

注：金額は入院共済金額を表示しています。

介護共済の介護共済金額、生活障害共済の生活障害共済金額および生活障害年金年額保有額

(単位：千円)

種 類		平成30年度		令和元年度	
		新契約高	期末保有高	新契約高	期末保有高
介護共済		298,605	2,022,977	530,430	2,474,297
生活障害共済（一時金型）		49,000	49,000	122,000	171,500
生活障害共済（定期年金型）		65,160	60,760	54,400	105,760
合 計		412,765	2,132,737	706,830	2,751,557

注：金額は、介護共済金額を表示しています。

年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類		平成30年度		令和元年度	
		新契約高	期末保有高	新契約高	期末保有高
年金開始前		583,191	5,576,690	623,744	5,767,299
年金開始後		-	2,922,756	-	2,901,647
合 計		583,191	8,499,446	623,744	8,668,946

注：金額は、年金年額（利率変動型年金にあたっては、最低保証年金額）を表示しています。

短期共済新契約高

(単位：件、円)

種 類		平成30年度		令和元年度	
		件数	金額	件数	金額
火災共済		3,470	48,805,120	3,299	45,276,410
自動車共済		13,127		13,069	
傷害共済		34,240	103,671,000	34,459	102,674,000
定額定期生命共済		1	4,000	1	4,000
賠償責任共済		1,179		1,235	
自賠責共済		6,235		6,414	
合 計		58,252		58,477	

注1：金額は、保障金額を表示しています。

注2：自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業

買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種 類		平成30年度	令和元年度
		供給高	供給高
肥 農 飼 農 自 燃 そ	料	217,295	228,602
	薬	97,375	95,501
	料	63,632	56,648
	機	186,850	213,187
	械	122,527	96,606
	車	303,127	264,661
の	他	692,014	653,252
合 計		1,682,819	1,608,460

販売品取扱実績

（単位：千円）

種 類		平成30年度	令和元年度	
		供給高	供給高	
麦 野 果 花 畜 直 そ	米	684,316	641,599	
	大豆	20,717	17,125	
	野菜	1,772,486	1,608,868	
	実	84,352	83,545	
	花	472,120	456,260	
	産物	225,460	187,989	
	売所	756,171	747,608	
	の	他	42,205	36,302
	合 計		4,057,833	3,779,300

保管事業取扱実績

（単位：千円）

項 目		平成30年度	令和元年度
収 益	保 管 料	17,058	14,836
	保 管 雑 収 入	102	104
	計	17,161	14,941
費 用	保 管 労 務 費	438	390
	農 産 物 検 査 費 用	253	459
	保 管 雑 費	5,269	5,114
計		5,961	5,964

4. 生活関連事業

買取購買品（生活物資）取扱実績

（単位：千円）

種 類		平成30年度	令和元年度	
		供給高	供給高	
生 活 資 材	食 料 品	米	384,629	377,420
		食 品	132,994	129,502
		小 計	517,623	506,922
	L 即 女 そ の 他	LPガス	254,537	248,346
		売 会	100,092	98,093
		性 部 定 配	13,107	13,582
		その他（緑花含む）	97,682	121,620
	合 計		983,043	988,566

介護事業取扱実績

（単位：千円）

項 目		平成30年度	令和元年度
収 益	介 護 予 防 保 険 収 益	12,092	10,354
	福 祉 収 益	322	215
	介 護 保 険 収 益	100,390	105,739
	計	112,805	116,309
費 用	介 護 予 防 保 険 費 用	3,318	3,222
	福 祉 費 用	1	0
	介 護 保 険 費 用	5,509	5,381
	計	8,829	8,604